

グローバルな持続可能な福祉社会へのプロレゴメナ

千葉大学大学院社会文化科学研究科公共研究センター フェロー
上村 雄彦

はじめに

加速する地球環境破壊、拡大する貧富の格差、終わりのなき紛争、食糧危機、資源の枯渇など、このままでは地球規模での破綻は避けられないという警告がなされている（McKibben 1989; 高木 2001）。この種の議論には反論もあるだろう。しかし、1日に24000人の子供が餓死し、1370人が小型武器の犠牲になり、200の生物種が絶滅し、東京ドーム8万6400個分の森林が破壊され、貧富の格差が114倍まで拡大した今日、社会の底辺にいる人々や生物種にとっては、地球社会はすでに破綻しているとも言える（山本ほか 2003; UNDP 2002）¹。そして、あらゆる地球規模問題を一つひとつ吟味し、トータルに全体像を捉えたとき、この問題は近い将来人類が生き残ることができるかどうかという、まさに「生存の問題」であるということもわかるだろう。

国際社会学の創始者の一人である馬場伸也は、1980年に現代は「まさに有史以来の危機に直面して」という認識のもと、「本来、あらゆる学問が志向すべきものは、個としての人間の『生』の究極にあるものの探求と、種としての人類の福祉の構築である」と主張し（馬場 1980:i）、1989年に遺稿となった論文で、福祉「国際社会」という概念を提示した。そこでは、福祉「国際社会」とは何かを明らかにするために、国益を超克する「人類益」なる新しい価

¹ 小型武器に関しては、インターバンドのURL <http://www.interband.org/smallarms/> を参照。

値概念が提唱されている。それは、①核兵器を含むすべての軍備と戦争からの解放（永久平和の確立）、②飢餓や貧困からの解放（全人類の経済的福祉の確立）、③環境・生態系の破壊からの解放（自然と人間の調和の確立）、④人間性の解放（人格の尊厳の確立）と定義されている（馬場 1989：137－151）。

本論は、馬場の基本テーゼを受け継ぎながら、今日の加速する地球環境破壊、さらに人類だけでなく、地球上のすべての生命の尊厳の確保を踏まえて、「福祉『国際社会』」という言葉を「グローバルな持続可能な福祉社会」に、「人類益」を「地球公共益」、あるいは「地球益」に置き換え、馬場の議論の発展を試みたい²。すなわち、本論は、さらに悪化した「有史以来の危機」の中で、一体誰が、どのようにして、これらの問題を解決して地球益を実現し、あらゆる人々が環境と調和しながら安心して暮らすことのできる社会（＝持続可能な福祉社会、「もうひとつの世界」）を創造することができるのかというテーマに、ささやかな挑戦をしたい。

とはいえ、一体このような壮大なテーマにどのように切り込んだらよいのだろうか。従来のように確立された学問体系、方法論に則って、特定のイシューを深く掘り下げていくアプローチも必要であろうが、今後より重要なのは、問題の全体像を総合的に俯瞰した上で、その本質を見出し、効果的な処方箋を提示していくことだと思われる。すなわち、①地球規模問題の全体像を正確に把握した上で、②根本原因を解明し、③処方箋を提示するという現状認識から出発して諸問題の具体的解決をめざすアプローチ（理想主義的現実主義）である。同時に、④持続可能な福祉社会という理想の社会のヴィジョンから議論を始め、⑤その実現のためのロードマップを作成するという、理想から出発して、その

² 「持続可能な福祉社会」という言葉を最初に提唱したのは、管見の限り広井良典である。彼は、持続可能な福祉社会を「個人の生活保障がしっかりとなされつつ、それが資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続しうる社会」と定義している（広井 2001: vi）。

表 1 地球規模問題の根本原因

	根本原因
先進国社会	大量消費・大量廃棄、コストの外部化、成長志向、物質的豊かさの追求、競争社会など
途上国社会	植民地時代の負の遺産、「上からの開発」の失敗、構造調整政策の押し付けなど
国際社会	不公正な国際経済構造、多国籍企業、IMF、世界銀行、WTO、金融資本など

(出典) 筆者作成。

現実化をめざすアプローチ（現実主義的理想主義）も求められる³。その上で、それぞれについて、⑥具体的な事例を紹介し、⑦実施主体についても明確に分析することが欠かせないだろう⁴。

本来であれば、これら①～⑦すべてについて、総合的、体系的、かつ詳細に論じて初めてこの大きなテーマに切り込んだと言えるのだろうが、紙幅の都合上、本論は②と③に絞って検討する。したがって、本論は今後持続可能な福祉社会の全体像を描写するためのプロレゴメナ（序論）と位置づけたい。

1. 地球規模問題の根本原因の探求

なぜ地球社会は破局的な状況に追い込まれたのだろうか。言うまでもなく、これほどまでの危機的状況を招いた原因を一つに帰することはできない。あらゆるレベルで、さまざまな原因を考察する必要がある。もちろん、本論だけではすべてを吟味することはできないが、ここでは表1のように整理しておきたい。

³ 「理想主義的現実主義」、「現実主義的理想主義」については、山脇（2004：223-225）参照。ただし、本論では山脇とは逆の用語の使い方をしている。

⁴ このような研究は実に多くの学問分野の協力が必要となる。国際関係論、国際政治学、国際社会学、国際開発論、開発経済学、開発社会学、公共政策論、環境学、環境経済学、文化人類学、平和学、NGO・NPO論、社会運動論、公共哲学などである。研究対象も国家間の関係や政治、経済、社会に限定するのではなく、人間のアイデンティティから生態系も含めた地球社会全体を視野に入れ、学際的、総合的、実践的に地球規模問題の解決をめざすこの研究は、上記のどの学問にも入り切らない。したがって、この研究は新たに「地球社会論」、あるいは「地球公共政策論」と呼ぶことができるだろう。その意味で、本論は「地球社会論」、「地球公共政策論」へのプロレゴメナでもある。

先進国社会——「大量消費・大量廃棄」競争社会

途上国のおよそ10倍の消費・廃棄をしていると言われている先進国による大量消費・大量廃棄が地球環境問題の大きな原因であることに異論はないだろう⁵。しかし、これは飢餓・貧困問題とも強く関連している。すなわち、現在先進国の企業が途上国で大量の換金作物（たとえば、コーヒー、紅茶、バナナなど）を栽培しているが、これは一番肥沃な耕地を換金作物栽培用地に転換し、水と土地の栄養を略奪し、主食の自給率を低下させる結果になっている。換金作物は価格が不安定で、特に多くの人がある栽培に従事することで供給が過剰になり、価格は下落し、飢餓・貧困に陥る。つまり、途上国から大量の食糧を輸入し、消費する先進国（特に食糧自給率の低い日本）が、途上国の人々を「換金作物の罠」と貧困に陥れているのである（上村 1997b: 2-3）。

紛争問題も先進国の大量消費、大量廃棄と関係している。今日の紛争は鉱物や木材をはじめとする経済価値のある産品に富む土地を占領し、市場への流通の拠点を支配することに重点が移っている。現実には2000年に世界中で起こった49の武力紛争の4分の1は、資源採取と深くかかわっていた。たとえば、コロンビア、ナイジェリア、インドネシアなどは石油が、アンゴラやシエラレオネではダイヤモンドが、コンゴ民主共和国ではタンタル鉱石が紛争の大きな要因になっている（レナー 2002: 267）。

これらの資源を一番大量に購入しているのは富裕層、比率的にも特に先進国の人間である。タンタルは携帯電話、ノートパソコンなどの電子機器で使われているが、それらを主に使っているのも先進国を中心とする富裕層である。しかし、紛争地域の資源を大量に購入すれば、紛争当事者に収入が入り、往々にしてそれが武器に変わる。つまり、何も知らずに紛争地域の資源を大量に使い、捨てる行為自体が紛争に油を注いでいるのである（上村 2003: 185-186）。

それにしても、なぜ先進国では大量消費・大量廃棄が起こるのだろうか（以

⁵ カナダの NGO アドバスターによると、平均的な北アメリカ人が消費するのはメキシコ人の5倍、中国人の10倍、インド人の30倍である（Herts 2003: 7）。

下、上村 1997a)。一つには、主に途上国に存在する天然資源や一次産品が「不当に」安価であることが挙げられる。たとえば、木材採取のために切られた森林を修復するためには、植林をした上で数十年単位の時間とコストをかけて育てていかなければならない。また、土壌形成、保水など森林の機能を回復させるためには、生態系そのものを修復する必要もある。つまり、生態系も含めて、森林が再び元に戻るまでにかかる費用と時間は膨大なものになる。しかし、現状の経済体系では天然資源の価格に以上のようなコストが含まれず、多くの場合「ただ」同然の価格で売却されている。

さらに、先進国と途上国の物価や人件費の差が比較にならないほど大きく開いていること（数倍～100倍）も付け加えておく必要がある。以上の結果、途上国から輸入する天然資源や一次産品は極端に安価になり、先進国において大量に消費・廃棄されることになる。また、天然資源そのものが安価なので、製品（エネルギー代も含めて）も一般に価格が安くなり、多くの人は大量にモノを買い、使えるモノを捨て、次々と新しいモノを買い求めるのである。

大量消費・大量廃棄が起こる別の理由として、特に東アジアの場合、高度経済成長を達成していく中で、より物質的に豊かで、便利で、快適な生活を送りたいという価値観が形成され、常に自分の給料、企業の利益、国家のGNPを大きくすることに躍起になってきたことが挙げられる。しかしその過程で、さらなる経済成長と物質的豊かさを求めて、受験戦争、出世競争が激化し、企業と企業、国と国も激しく競争、競合する過剰な競争社会ができあがった。

その競争社会で勝ち残るために、企業は少しでも多くの製品を売り、サービスを提供し、利潤を上げなければならない。そのため内部ではリストラを断行し、外部では過剰な宣伝・広告活動を展開して、過剰な消費を煽る。このような競争社会をさらに加速させたのが、後述する1970年末から始まるネオ・リベラリズム（新自由主義）である。いずれにしても、競争社会の中で生きる消費者は多大なストレスを抱え、心の余裕をなくしている。ストレスを発散し、心を満たすために、モノを買い、ゴルフ、ドライブ、アウトドア、海外旅行に

出かけることで一時的な満足を得ようとする。これらすべてが大量消費・大量廃棄につながるのであるが、過剰な競争社会というストレスの根本原因は解決されていないので、際限のない消費行動に走らなければならない状況が続いている。

途上国社会——「上からの開発」の失敗と構造調整政策の押し付け

ほとんどの途上国は列強各国の植民地支配の中で、宗主国に一次産品を提供するだけのモノカルチャー経済構造を押し付けられ、独立後もその構造の中で経済発展を模索しなければならなかった。途上国が独立を達成していく1950年代以降、国連、国際開発機関、各国政府、アカデミズムはそれぞれの立場で途上国開発を推進したが、その支配的パラダイムを総じて「上からの開発」と呼ぶことができる。なぜなら、時代が違っても一貫して開発の担い手は、常に政府や国際開発機関の専門家、あるいは多国籍企業や外国資本で、「上から」つくったプランを住民の意向にかかわりなく「上から」実施していったからである。

「上からの開発」は時系列的に3つの時代に分けられる(表2)⁶。第1期は1950年代から70年代、続いて「従属理論革命」を経て、1970年代から80年代が第2期、それ以降が第3期である。第1期の欧米の経験とケインズ経済学に基づいたアプローチに対し、新古典派経済学の立場からは、1970年代以降のNIEsやASEAN諸国の経済開発の成功を例に、再び比較優位やヘクシャー・オリーンの定理の有意性が強調され、自由貿易体制、市場メカニズムの下で、積極的に輸出志向型工業化を進めていくことこそが第三世界の歩む道であると主張された(第2期)。

1980年代以降支配的になった国際通貨基金(IMF)・世界銀行グループによって展開される構造調整政策はまさにこの第2期の延長線上にある。この政策

⁶ 詳細は、Uemura (2001) 参照。

表2 「上からの開発」流れ（従属理論を除く）

年代	理論的支柱	背景、推進母体	政策
1950 年代	ケインズ経済学	西欧諸国に対するマーシャルプラン、インドの経済発展の経験	政府の市場への介入 公共部門への投資を重視 計画経済 輸入代替工業化
1960 年代	従属理論	ラテンアメリカ、アフリカの貧困問題	輸入代替工業化、自力更生 場合によっては、中心（先進国）との経済的つながりを断ち切る
1970 年代	新古典派経済学	アジアの新興工業諸国、ASEAN 諸国の経験	「市場のマジック」 政府の介入の最小化、小さな政府 自由貿易、輸出指向型工業化
1980 年代	構造調整政策	IMF 世界銀行	より制度的 民営化、規制緩和、通貨切り下げ 市場の力を最大に導入するための政策 輸出指向型経済発展
1990 年代以降	新自由主義、グローバリゼーション	IMF 世界銀行 WTO	自由貿易の世界的推進 世界的な市場経済至上主義、規制緩和、民営化の促進 多国籍企業の優遇 IT の活用

（出典）Uemura (2000) を修正して作成。

は途上国の政治改革も視野に入れ、可能な限り政府を効率的で小さくし、市場の力をより大きく働かせて経済を効率的にし、輸出を増やす。そのために、公共部門の民営化を進め、補助金や公務員を削減し、輸入制限を廃止し、市場に合わせた為替レートの設定（多くの場合、通貨の切り下げ）を求めた。

その後は、1995 年の世界貿易機関（WTO）設立以降顕著になってきたグローバリゼーションの中で、さらにあらゆる自由化を推し進める新自由主義的グローバリゼーションが現在の主流をなしている。

「上からの開発」を進めた結果、多くの途上国が 1960 年代までに国連が定めた経済成長目標を達成した。特に、NIEs や ASEAN 諸国、そして遅れてブラジル、ロシア、インド、中国などはその後めざましく発展し、先進国の市場を脅かすまでになっている。一方、大多数の国々は世界経済の発展から取り残され、国民の多くは貧困に喘いでいる。また、成功したと言われる国々でも、

経済発展の陰でしばしば大規模な環境破壊が進み、人権が侵害されている事例が数多く報告されている⁷。

外資誘導による工業化が行われた地域では期待されたような雇用の吸収と地域住民の所得の向上は起こらず、逆に地域経済とは有機的連関を持たない飛び地の形成が進み、そこから人的資源・希少資源の流出が起こっている (Stöhr 1981: 42; 長峯 1985: 142)。農業プロジェクトを行った場合でも、農業の機械化や、緑の革命のように、他国で交配された新品種を多量の化学肥料と農薬を使い、十分に整備された灌漑地で栽培するという大規模プロジェクトが中心であった。これは十分な資金力のある富農を潤したが、資金を持たない多くの小農はまったく利益を得られず、両者の格差をますます拡大させ、また化学肥料や農薬の大量投入によって土地を疲弊させ、多くの耕地が放棄された (衛藤ほか 289 - 291)。さらに、このようなプロジェクトは、農業機械の燃料費、修理代、新たな肥料と農薬の定期的購入の必要というように、メンテナンスに莫大なお金がかかり、経済的に成り立たないばかりか、ますます先進国の援助への依存を深めるという構造を作り出した (Raikes 1988: 55)。

1980年代初頭から始められた構造調整政策の成果について、世界銀行はアフリカにおいて構造調整政策を実施している国々は実施していない国々と比べて、良い経済パフォーマンスを示していると主張している。しかし、国連アフリカ経済委員会 (UNECA) は「少なくともいくつかのケースでは、最初から想定された結論を導き出すためにデータが恣意的に選別されている」と指摘している (Mackenzie 1992: 3)。そして再検討の結果、「1980年から87年の期間に、強い構造調整を行った国々は他のどのグループと比べてみても、最悪の

⁷ たとえば、中国浙江省の煤山鎮では、電池工場から排出された鉛の大気汚染により人口900人の村人のうち130人が鉛中毒になり、新昌県では製薬工場の水質汚染によって肝臓疾患が発生した。これらの環境破壊、ならびに健康被害に対して、各々1000人以上の住民が反対運動を起こしている。東陽市では農薬製造工場による水や大気の汚染によると思われる奇形児出産や目の痛みに抗議して1万人以上が警官隊と衝突している (『朝日新聞』2005年8月31日)。

経済パフォーマンスを示している。まったく構造調整政策を実施しなかった国々は3.5%の経済成長を達成し、少しだけ実施した国々は2%、それに対し、強い構造調整を実施した国々は-0.53%の経済成長率であった」ことを明らかにしている (Mackenzie 1992: 3)。

ザンビアでは、1983年から86年の間に医師の数が1万人当たり13人から5人になり、医薬品の予算も1983年の25%以下になり、農村診療所の73%で十分なスタッフが雇えず、乗用車の51%が使用不可能で、必要不可欠な医薬品や設備が整っていない状況にあった。これらの結果を受けて、UNECAは「アフリカ経済の方向性を構造調整政策の実施を通じて国際開発機関に委ねることは、危機を解決するどころか危機そのものに陥る。構造調整政策は予算や対外的な不均衡という危機の症状を扱っているだけで、危機の根本原因に触れていない。構造調整政策の人的コストは持続不可能であり、長期的に見て持続可能な発展を阻害している」と論じている (Mackenzie 1992: 20)。

また、「上からの開発」が住民の生活基盤を破壊し、民族問題を惹起しているケースも報告されている (村井 1989: 183-213)。これらの事実から、「上からの開発」は光の部分があったものの、貧困をなくすどころかそれを助長し、不平等を拡大したのみならず、環境を破壊し、農村部に住む、現地の人々の伝統的な「それなりに」平和な生活を壊してきた、とも言われるのである (柳田 1991)。

国際社会——不公正な国際経済構造、巨大化する多国籍企業、国際機関、金融資本

国際社会の観点から地球規模問題の原因を見据えた時、最初に見えてくるのは現在の不公正な国際経済構造である。前述のように、先進国は途上国の資源を極端に低い価格で購入し、労働者を低賃金で雇用することによって、安価で大量にモノを生産することができ、製品として高く販売、輸出することによって経済発展を成し遂げることができた。しかしその結果、先進国と途上国の経

格差は年々拡大し、1960年に30対1だった格差が、2002年には114対1に拡大している（UNDP 2002）。特に1973年のオイルショック以降、多くの途上国は先進国から資金を借り入れ、今度はその債務を返済するために天然資源を切り売りし、環境を破壊するという悪循環に陥っている。

先述の構造調整政策は、まさにこの途上国の累積債務の返済のために、IMFと世界銀行によって強制的に実施されているのである。しかし、小さな政府、民営化の名の下に、教育、医療、社会保障などの「生きるために必要な」公共予算を切り詰めさせ、ひたすら価格弾力性の低い換金作物を輸出させて外貨を稼がせようとする構造調整政策の結果はすでに見たとおりである。

この不公正な国際経済構造は1979年にサッチャー政権が、80年にレーガン政権が誕生したことによって、さらに深化した。ともにケインズ主義や国家による市場介入に断固反対し、自由市場主義と公共支出の削減を熱心に支持した。これがいわゆる新自由主義といわれるレッセフェール資本主義であり、具体的な政策として、規制緩和、民営化、減税（特に高所得者向けと法人税）を積極的に行い、国際的には可能な限り関税を撤廃して自由貿易を進める市場経済至上主義である。この新自由主義こそがIMFや世界銀行による構造調整政策の柱になり、WTOの原動力になる。

このような国際経済構造の中で利益を得ているのは先進国であるが、実は近年先進国を凌ぐ勢いで、年々その規模と富を巨大化させているアクターがいる。それは多国籍企業である。世界のGDP、年間売上のトップ10を見ると、1位アメリカ、2位日本、3位ドイツと先進国が名を連ねるが、23位ゼネラル・モーターズ、25位ウォルマート、27位フォードと多国籍企業が増え始め、トップ10のうち実に51を企業が占めている。ちなみに上述の3社は、それぞれ1社でノルウェー、フィンランド、サウジアラビアよりも多くの売り上げを計上している⁸。また、世界資産の25%は300の多国籍企業で占められ、企業

⁸ Sales: *Fortune*, July 31, 2000. GDP: *World Development Report 2000*.

の売り上げは世界貿易の3分の2、世界産出の3分の1を占め、世界貿易のおよそ40%は、多国籍企業内部で生み出されている（Herts 2001: 38）。

これらの数値は世界の富の多くを多国籍企業が独占している証左であるが、なぜこれらの企業は巨額の富を築くことができるのだろうか？ それは安い労働力、緩い環境規制、安い税金、過酷な労働条件を課しても可能なところで操業しているからである。しかし、その結果、操業地域の貧困は深化し、環境は破壊され、土着の零細企業や文化は踏み潰され、場合によっては紛争も助長されている。さらに、通信技術の進展によって「今日の企業にとって、製造部門をいくつかに分け、世界中どこでも有利と思われる地区に関連会社を設立することはあたりまえになっている。ある場所で製造を企画し、他の場所で生産を提携し、さらに他の場所に部品・サービスを外注する。インプット、資本、原料、労働力さえも、生産コストが抑えられ、税率が低いところから調達し、まったく他の場所から市場に出す」ことが可能になり（Herts 2001: 37）、まさにグローバル市場という海を企業は自由自在に泳ぎ回り、世界の隅々から利益を余すことなく得ている。

税金に関しては、「タックス・ヘブン」と呼ばれる租税回避地にダミー会社を作って売り上げを移し、まったく税金を払わなくてすむようにする場合さえある。そして、その地域で操業するメリットがなくなれば、違う地域へ軽々と移転する。あるいは移転するという脅しを政府にかけ、政府から多額の補助金や税金免除を得る。これらの事実を総合的に勘案すると、多国籍企業こそが地球規模問題の一大要因であることが否が応でも露わになる。

この多国籍企業を大々的にサポートしているのが、世界貿易機関（WTO）である。WTOは1995年に関税貿易一般協定（GATT）の後を引き継ぐ形で発足した自由貿易を促進し、擁護する国際機関である。GATTの対象が工業製品・農産物だけだったのに対し、WTOの対象は「モノ」だけでなく、通信、金融、流通、知的財産権、環境や食糧の安全基準も含まれ、紛争時には裁判権も持つ。いわばGATTが「経産省」だったのに対し、WTOは「厚労省」、「環

境省」、「農水省」、「日銀」、「裁判所」を兼ねる絶大な権力を持つようとしている。しかも、WTOは国連から完全に独立した機関で、国連憲章、世界人権宣言、これまで締結されたさまざまな条約、諸国家の経済的権利と義務の憲章などとはまったく無関係の機関になっている（ジョージ 2002: 38）。

WTOはDSBと呼ばれる紛争解決機関を持ち、ルールに従わないものを罰する経済制裁の実施により、WTOルールは他の国際法とは比較にならないほど強制力の強い国際法となった。その結果、各国は国際環境法や人権法など他の国際法よりもWTOルールを優先せざるを得なくなっている。それどころか、WTOは各国の国内法規や基準に改変を迫り、国内法よりもWTOルールが優先される事態が生じている（佐久間 2002: 110-112）。この点について、ハーツは「WTOは誰に対しても説明責任を持たない機関であり、私たちが何を食べられるかを自由に選ばせず、民主的に選ばれた政府が可決した法律を踏みこじり、貿易戦争を始め、あるいは許可し、私たちの健康を危機にさらす」と論じている（Herts 2001: 93）。

このWTOによって、世界はどう変わっていくのだろうか？ ジョージはWTOが構想しているさまざまな協定によって、次のような結果がもたらされると警告している。

- ①公共サービスを弱体化させるか、もしくは破壊する。
- ②小規模農業の従事者を破滅に追い込む。
- ③社会的既得権をおびやかす。
- ④すでに定着している国際法を破る。
- ⑤すでに不利な状態におかれている国々を、より一層不利な状態におくことになる。
- ⑥文化を同質化する。
- ⑦環境を荒廃させる。
- ⑧実質賃金や労働基準を低下させる。
- ⑨市民を保護する政府の能力や、政府に保障を求める市民の能力を格段に低下

させる。

この WTO によって利益を得ているのは、前述のとおり多国籍企業である。これまで WTO は、貿易自由化の推進の名の下に、倫理的に容認できず、環境にダメージを与える活動をしていると思われる企業に対して、政府がボイコットや懲罰的関税という手段を用いようとする、その動きに介入し、阻止するなど、あらゆるケースにおいて、企業の利益にとって都合のいい決定をしてきた。たとえば、WTO はアメリカとカナダの食品業界の利益を擁護して、健康への害が指摘されているホルモン剤を使って育てた牛肉を EU が輸入しなければならないような裁定を下し、「チキータ・ブランド」の利益を擁護して、農薬を大量に使うプランテーションで、1日に12～18時間もの労働に対してわずかの賃金しか得られない労働者によって生産されるバナナをEUは輸入せざるを得なくなっている（ジョージ 2002: 37-43）。

なぜ WTO はこうも企業に貢献するようになってしまったのだろうか？ アメリカを代表するバイオテクノロジー会社モンサント幹部のジェイムズ・エンヤートは、こう答えている。「国際貿易において重要な問題を決定するのは、企業です。企業が解決策を作り、それを具体案にして、自国あるいは他国の政府に売るのです」と（Herts 2001: 95）。WTO での議論は基本的に非公開であり、非公開会議には NGO はオブザーバーとしての参加さえ認められない。他方、企業は各国の政府代表団のメンバーとして大臣会議などに出席することで、影響力を行使しているだけでなく、息のかかった専門家を WTO 各種委員会に送り込み、高度な専門用語が並ぶ複雑な規約案を作成させ、企業に都合のよいルールを作ることに成功している。

企業がそこまでして WTO にかかわり、あくなき利益を追求するのはなぜだろうか？ これには金融資本が強く関連している。佐久間によると、世界の实体经济の規模が30兆ドル程度（約3450兆円）であるのに対し、金融資本は80兆ドル（約9200兆円）まで膨れ上がり、1日に1.5兆ドル（約173兆円）もの資金が為替取引に投入されている。この金融資本が圧倒的な強制力を持つ

表3 考えられる処方箋

	先進国	途上国
個人レベル	持続可能な開発のための教育など	初等教育、中等教育など
地域レベル	エコヴィレッジなど	内発的發展論など
国レベル	エコロジカル税制改革など	キャパシティ・ビルディングなど
国際レベル	トービン税、CSR、SRI、GC、IMF・世界銀行・WTO改革、フェアトレードなど	

(出典) 筆者作成。

て実体経済を外から規定するようになった今日、国であろうと、企業であろうと、金融市場が好まない行動を取ることは許されない (佐久間 2002: 112)。

金融資本の求めるものは唯一つ、「利潤」である。この事実が「世界経済は、なぜ右肩上がりの成長、拡大を続けなければならないのか?」という問いの答えであり、あらゆる政府は経済を成長させ続けなければならないし、企業は利潤を上げ続けなければならない。さもなければ、格付け会社に格下げされ、投資家に見放され、国債や株式が「売りを浴びさせられる」と佐久間は論じている (佐久間 2002: 113)。さらに佐久間は、「WTO は、このような金融資本の要求に対して忠実な国家と企業によって形作られたルールであり、国際機関である。国家と企業は、金融資本に最大の利潤をもたらす道具 (手段) として、WTO ルールによって『改造』されつつある」と指摘している (佐久間 2002: 113)。

これら不公正な国際経済構造の是正、野放しの多国籍企業や金融資本の規制、IMF、世界銀行、WTO の改革なしに、持続可能な福祉社会の実現はありえないことは明らかであろう。

2. 持続可能な福祉社会は可能か? ——解決のための処方箋を探る

それでは、前節で見てきた地球規模問題の根本原因を解決するために、どのような処方箋が提示できるだろうか。ここでも、先進国社会、途上国社会、国際社会という3つの大きなカテゴリーごとに整理しつつ、前者2つについてはそれぞれ個人、地域、国レベルについて考察を深めたい (表3)。

先進国社会——エコロジカル税制改革、エコヴィレッジ、持続可能な開発のための教育

先進国社会における根本原因、特に大量消費・大量廃棄を抑制する手法は大きく分けて、法的規制、経済的手法の導入、持続可能なコミュニティづくり、そして意識・価値観の転換が考えられる。ここでは、特に後者の3つを中心に処方箋を考えたい。

まず、「外部性の内部化」、特に「環境コストの内部化」の必要性である。大量生産、大量廃棄を抑制するためには、サプライチェーンのライフ・サイクル・アセスメントを的確に実施し、商品の価格に環境負荷の値を組み込み、環境の価値が反映された「真の価格」を形成することが欠かせない。もし、これらの負のコストを価格に組み入れるならば、資源の価格は上がり、商品の値段も大幅に上昇し、結果として大量消費は抑制されるだろう。ただし、外部性を内部化する計算は複雑かつ困難なので、税制を用いて代替する方策が有用である。たとえば、天然資源税を導入し、新しい原料を使った製品の方が再生品よりも高くなる程度まで税金をかけ、その税収で植林などを行い、環境の修復を図ることなどが考えられる（上村 1997a）。

また、温暖化の悪化を防ぐために化石燃料に税金をかけ、その使用を抑制することによって二酸化炭素の排出を削減させようとする「炭素税」も非常に重要なツールとなる。環境省はガソリン、軽油、灯油、LPGについては、石油精製会社から出される段階や輸入される際に課税する一方（上流課税）、石炭、重油、天然ガス、都市ガス、電気、ジェット燃料については、消費時点で課税することで（下流課税）、すべての化石燃料と電気を課税対象としてカバーする案を打ち出している。税率を炭素換算トンあたり 2400 円とすると、1990 年基準で 4%程度の削減、年間約 4900 億円の税収が見込まれる（倉阪 2005: 8 - 9）。日本ではまだ炭素税は実施されていないが、フィンランド、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーではすでに 1990 年初頭から実施され、その後スイス、ドイツ、イギリスでも導入されている。

ただし、炭素税を始めとする環境税の導入は容易ではない。国際競争力を落とすという理由で、産業界が反対するからである。それでは、なぜヨーロッパの一部の国々では環境税の導入が可能になったのだろうか？ 一つには、政府が社会保障を充実させ、企業の活力を保持する環境税の方策を提示したことによる。この「エコロジカル税制改革」と呼ばれる新しい環境税のあり方は、環境税によって環境負荷を下げながら、その税収を社会保障の財源として活用し、特に企業の社会保険料の負担を軽減するのに使うことで、社会保障を充実させながら、企業の活力も維持できるという一石三鳥の効果を持っていたので（広井 2001: 94-97）、環境税導入に対する産業界の反対を回避することができたと思われる。

この税制改革の意義は、「産業界の反対を回避する、しない」というレベルの問題に留まらない。これは、従来の税制からのパラダイム転換を意味している。すなわち、現在の税制や社会保険料は、人件費（特に雇用に伴う社会保険負担）を高くし、エネルギー費用を安価に留めるため、「自然資源を使いすぎ、人間の労働力を十分使わない」という方向を誘導する。結果として失業率を上げ、エネルギー消費を促進することになる。しかし、このパラダイム転換によって、課税が労働からエネルギー・資源へとシフトし、企業行動を「労働生産性重視から資源効率性重視」へと誘導・転換させることが可能になる（広井 2001: 97-99）。もちろん税率の程度と分配の割合によって効果は異なるであろうが、環境負荷を下げるだけでなく、失業率も下げ、社会保障を充実させる効果が見込まれる点で、エコロジカル税制改革は有力な処方箋となろう。

実際にドイツでは、2003年に環境税の税収のおよそ9割にあたる186億ユーロ（約2兆6000億円）が社会保障費支払いの削減に充てられ、25万人の雇用が生み出され、ヤミ雇用が1.6%削減され、現実に企業の業績も伸びている。他方、二酸化炭素排出量は2005年には2～3%削減されると推測されている（倉阪 2005: 10-12）。

エコロジカル税制改革を国レベルの「上から」の処方箋と呼ぶならば、地

域レベルの「下から」の処方箋として、エコヴィレッジを取り上げたい（以下、上村 2005）。エコヴィレッジとは、狭義には 1960 年代初頭から先進国で始まった動きで、物質的には豊かでも、毎日多忙で余裕がなく、健康や環境を損ないながら生活するよりも、自然の中でゆったりと過ごしながら、自給自足をベースに心の豊かさを取り戻そうとする持続可能なコミュニティと定義できる（上村 2003: 193）。他方、その後、途上国において内発的發展を進めている NGO や地域レベルで持続可能な社会の構築をめざすあらゆる試みもエコヴィレッジと呼ばれるようになっていたので、本論でもエコヴィレッジを広義の意味で使用したい。

これには志を同じくする人たちが新たに創出する場合と、既存のコミュニティが改革されていく中でより持続可能な社会に近づいていくアプローチがある。日本を事例に、まず前者の例を挙げると、環境や食の問題に目覚めた主婦たちが、講演会やエコ・クッキング（環境と健康に優しい料理教室）の開催に飽き足らず、自分たちで土地を購入し、自然農で畑を耕し、環境と人に優しい家を建て、そこで採れた有機野菜を素材にエコ・クッキングを行ったり、イベントを催したりしている新潟の「泉の森の家」がある。また、千葉県には、生計を立てるのが困難と言われている有機農業で年間 2000 万円の売り上げを計上し、有機農業の研修や宿泊施設の提供も併せて行っている「くりもと地球村」や、21 万坪という広大な土地に、シュタイナー教育をベースにして、教育、福祉、農業、商業、医薬、国際交流にわたる暮らしと仕事、新しい文化の発信の場としての「新しいまち」を創ることをめざした「モルゲンランド」がある。

後者の例としては、行政主導で食糧も、エネルギーも自然エネルギーで自給自足に成功した岩手県葛巻町、家庭から出る生ごみを有機肥料に転換し、組織的に有機農業を推進し、利益を上げている山形県長井市のレインボープラン、地元で無料で無数に存在しているもみじを始めとするさまざまな葉を高齢者が集め、それを高級料亭に出荷することでビジネスを成り立たせている徳島県上勝町の例などがある。ちなみに、上勝町は人口 2191 人、うち 65 歳以上

が985人と典型的な高齢化の町だが、寝たきり老人はたったの一人である。

もちろん、エコヴィレッジは何も日本に限定された動きではない。逆にスコットランドのフィンドホーンのように海外の方が長い歴史を持つ場合が多い。これらのエコヴィレッジ同士がつながり、情報交換、人的交流を深める中で、互いに学びあい、助け合う関係が生まれると、ネットワークによって線になり、さらに、行政、NGO・NPO、国連など異なるアクター間でうまくパートナーシップを結ぶことができれば、「大きな面」に変わっていく。

海外では実際にそのような試みが始まっている。その一つが1994年に設立されたエコヴィレッジに関連する組織や団体のネットワークであるグローバル・エコヴィレッジ・ネットワーク (GEN) である。GENには大学や研究所、自然エネルギー関連の協同組合や企業も名を連ねており、エコヴィレッジーNGOー大学ー研究所ー協同組合ー企業とユニークなネットワークを形成している。現在、デンマーク・ネットワーク・オフィスなど28の国別ネットワーク・オフィスを設立してネットワークの拡大に努め、2001年にはこれらの国別オフィスを含めて、101の団体、20の研究所や調査センターがネットワークで繋がっている (上村 2003: 193-194)。

このように、先進国各国で「上から」エコロジカル税制改革を現実化させ、「下から」エコヴィレッジを次々と生み出し、ネットワークとパートナーシップを展開することによって、これまでの物質的豊かさと経済成長を基調とした大量消費・大量廃棄・競争社会から、「もうひとつの社会」、すなわち精神的豊かさとシンプル (質素)、スモール (適正規模)、スロー (時間的・精神的余裕)、定常化と共生を基調とした持続可能な福祉社会への道が開かれていくだろう。

しかし、そのためには、人々の意識・価値観の転換が欠かせない。そこで注目されるのが、「持続可能な開発のための教育」である (開発教育協会編 2003)。これは、環境、開発、平和、人権、国際理解、多文化共生、ジェンダーなど、それぞれ個別に行われてきたオルタナティブな教育を包括的、かつ総合的に行うことで、持続可能な社会の創造に資する人材を育成することを一つの

目標にしている。このような教育を幼稚園から大学、社会人まで導入し、地球社会の危機的実態を直視し、これらの問題と自分たちが直結していることを理解し、物質的豊かさから精神的豊かさへ、競争から共生へ価値観を変えながら、具体的にアクションを起こせる人材を増やす中で、エコロジカル税制改革が受け入れられる土壌が形成され、自らエコヴィレッジを立ち上げ、つないでいく動きが現れてくるだろう。

途上国社会——「上からの開発」から内発的發展論へ

途上国社会では、どのような処方箋を切ることができるだろうか？⁹ この処方箋を導き出すために、「上からの開発」が失敗した理由を列挙することから始めたい。

- ①發展の基準を経済的なものに還元し、發展の全体性を軽視した。
- ②農村部でのプロジェクトよりも都市部での工業化を優先した。
- ③農業の機械化、近代化、輸出用換金作物栽培の促進が伝統的農業を破壊し、主食の自給率を引き下げ、一次産品に圧倒的に不利な国際市場への依存を深化させた。
- ④都市部での工業化、ならびに富裕層がより富裕になる恩恵が、農村部や社会の底辺に位置する貧しい人にも及んでいくと仮定された均霑効果が有効ではなかった。
- ⑤各地域の多様性が見逃され、人々のニーズにそぐわない画一的な開発政策が実施された。
- ⑥途上国の伝統や文化は近代化の妨げになるとみなされ、欧米の高等教育が進められた。

⁹ 一口に途上国といっても、NIEsのようにすでに先進国に近づきつつある国々もあれば、サハラ以南のアフリカ諸国のように完全に低迷している国々もある。したがって、途上国を發展段階によって類型化する必要がある。この点は今後の研究課題としたい。

表4 「上からの開発」と内発的發展論の比較

	「上からの開発」	内発的發展論
發展の定義	経済的次元に還元	全体的
農村部でのプロジェクト	農業の機械化、近代化	重視、伝統的知識や技法に基づく農法
貧困緩和の理論的要諦	均霑効果、市場の「マジック」 自由貿易、民営化、規制緩和	基本的人間ニーズの充足、伝統、文化、アイデンティティの尊重、住民参加、分権化、地域循環型経済
分析対象	マクロ（画一的）	ミクロ（多様性を重視）
教育	高等教育	伝統・文化に基づいた初等教育、中等教育
發展の担い手	外部の専門家が「上から」進める	住民、現地の NGO が「下から」、人々の心の「内側から」進める
目標	所得向上	人々の自立、潜在能力を引き出す

（出典）筆者作成。

⑦開発を住民自身の手によってではなく、文字どおり政府や開発専門家が「上から」進めた。

⑧国際開発機関やドナーが、途上国に「外から」強制的に市場経済の導入を試み、無理な公共支出の削減、民営化、輸出指向型経済を押し付けた。

これらの問題点は、すでに 1970 年代中葉から認識され、批判も行われてきたが、その批判の中から「もうひとつの發展」の必要性がさまざまなかたちで唱えられた。その代表的なアプローチに、内発的發展論がある（鶴見・川田 1989；Taylor・Mackenzie 1992；Uemura 2001）。内発的發展とはなによりもまず、住民の、住民による、住民のための發展のあり方であり、同時に、近代化・欧米的開発がもたらした弊害を癒す、もしくは予防する社会変化の多様な過程である。それは農村（地域）中心、人間中心の發展であり、發展を経済的な次元に還元せず、むしろそれを全体的にとらえ、特に自立の基盤としての人々の固有の価値やアイデンティティを回復することを強調する。したがって、内発的發展は地域から始まるだけでなく、人々の心の内側から始まり、伝統の良い部分に立脚することによって、「伝統主義」や地域内の社会的差異を克服し、發展の主体としての住民の潜在能力を十全に引き出すことを目標としている。

それぞれの地域の人々および集団が内発的発展の担い手であるが、彼らはそれぞれが定めた目標を達成するために、現地の NGO と協力しあいながら、また地域外の知識・技術・制度などを照合しながら、自らの生態系、伝統的技術・知恵、そして文化に基づき、自律的に自らの経路、モデルを創出する。

これらの諸目標を達成するために、内発的発展は住民の基本的人間ニーズを満たし、分権化された行政組織の中で（地域や共同体を中心に）、住民の参加とイニシアティブを核として、地域の資源や要素賦存、伝統的技術や知識を最大限に活用し、地域の市場を対象にすることにより、環境を保全しながら、人々の自立をめざすものである（鶴見・川田 1989；Taylor・Mackenzie 1992；Uemura 2001）。

内発的発展論は、まさに「上からの開発」の問題点に呼応する形で台頭してきたが（表 4）、内発的発展を推進し、成果を上げている NGO は、スリランカのサルボダヤ運動、ブルキナファソのナーム運動など世界に数多くある¹⁰。今後さらに必要なのは、キャパシティ・ビルディングである。それは、内発的発展を推進する NGO や運動体が、ミッションの達成やプログラムの実施をより効果的・効率的に行えるように、組織的な能力・基礎体力（キャパシティ）を形成し、運営上の課題を解決する力を向上させる一方、途上国政府が内発的発展の重要性を認識し、それを側面からサポートできるようなキャパシティを築き上げることを意味している。

今後キャパシティ・ビルディングを進めた途上国政府が、草の根で内発的発展を推進している NGO・NPO と協働する中で、途上国における持続可能な福祉社会を共に構築する動きが芽生えていくことが期待される。

国際社会——トービン税、CSR、SRI、GC、IMF・世界銀行・WTO 改革

おそらく国際レベルの処方箋が一番実現困難であろうが、現在さまざまなア

¹⁰ サルボダヤ運動については、Macy 1983; Uemura 2001、ナーム運動については、Pradervand 1989; Uemura 1996 を参照。

アイデアが出されている。まず、不公正な国際経済構造を是正し、野放しの金融資本を規制する有効な手段として、トービン型課税がある。これは、1981年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・トービンが考案した外国為替市場でのあらゆる取引に適用される税を発展させたものである。これによって投機的取引が防止され、国際金融市場の「油が十分に差された車輪に砂を噛ませる」ことが可能になる。またこれは、各国の通貨当局に権威を与えるのみならず、歳入を途上国支援のための国際基金の設立と運営にまわすことによって、不公正な国際経済構造の被害者である途上国に所得を再分配するメカニズムにもなる（フィッシャー・ポニア 2003: 66-67）。

実際に ATTAC（市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション）は、年間約 1000 億ドル（約 11.5 兆円）の利益を生む国境を超える金融取引に対して 0.1% の課税を行い、これによって得た資金を、不平等の是正、途上国での医療・教育サービスの提供、食糧安全保障、持続可能な発展のために充てることを提案している（フィッシャー・ポニア 2003: 50）。また、ドイツの経済学者パウル・シュパンはトービン税を発展させたものとして、通常の通貨取引に対しては低い水準で課税するが、投機的な取引に対しては高い税率で課税するという二段階課税制度（シュパン税）を提案しており、トービン型課税への期待は高まっている。

問題はこれらの税制の実現可能性であるが、ATTAC によると、「トービン型課税の実施についての深刻な障害は、まったくない」という（フィッシャー・ポニア 2003: 67）。ただし、グローバルなレベルでの実施が困難であるならば、当面は EU で実施するという提案を ATTAC は行なっている。現実にはトービン税を実施している国としては、ベルギーとベネズエラがあるが、これらが国レベルから、リージョナルレベルへ、そしてグローバルレベルへと拡大させることが今後の課題である。

次に多国籍企業を規制する方策としては、法的規制、課税、企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）、国連グローバルコンパクト（GC）原則

の推進などが挙げられるが、ここでは特に CSR、SRI を中心に考察したい。

CSR には確固とした定義はないが、それが台頭してきた背景は以下のとおりである。これまで企業は顧客と株主を念頭に、利益を上げることに専念していたいれよかった。しかし、近年経済面だけでなく、環境面、社会面にも配慮した経営がなされなければならないという認識が強まりつつある。特に従業員、地域住民、取引先、環境、NGO・NPO など幅広いステークホルダー（利害関係者）との相互対話に基づいて、多様で幅広いニーズを把握し、企業がこれらのニーズに応えることで、社会のあらゆる方面から信頼を得ること、そして持続可能な社会の創造に貢献することが求められるようになってきている。

ここでは、このような背景から表出してきた考え方と実践を CSR と呼ぶことにするが、これは企業が内発的に変わる有効な手段となる。なぜなら、もし企業が真面目に CSR を推進するならば、環境面、社会面での行動が変わるだけでなく、そのことによってステークホルダーからの信頼が高まり、ブランド力が向上し、優秀な人材を呼び寄せる結果につながるなど、企業に目に見える利益を与えることが期待されるからである。また、国連が中心になって、CSR の世界的推進をめざす GC も 2000 年から始まっている¹¹。

しかし、これだけでは実効力を持って CSR が広く促進されるとは限らない。なぜなら、CSR には現在のところ法的強制力はなく、あくまでも各企業が自主的に取り組むものだからである。そこで、CSR に実効性を与え、車の両輪をなすものとして、投資の面から企業の社会的責任を促進する SRI を挙げたい。SRI は、ソーシャル・スクリーニング、株主行動、ソーシャル・インヴェストメントの三本柱から構成されるが（谷本 2003: 6-9）、特にソーシャル・スクリーニングは重要である。これには、兵器、原子力、たばこ、アルコール、ギャンブルなど社会や環境に問題があると思われる企業や業種を排除するネガティブ・スクリーニングと、社会、環境に好ましい企業に積極的に投資するポジティ

¹¹ 詳細は、<http://www.unglobalcompact.org/Portal/Default.asp> を参照。

ブ・スクリーニングがある。この2つのスクリーニングを通じて、CSRを果たしている企業に積極的に投資を促すことで、これらの企業を支援し、CSR自体を促進する投資のあり方である。2003年の時点で、ソーシャル・スクリーニングを伴う市場規模は、アメリカで231兆円、ヨーロッパで34.5兆円である(笹本 2004: 29-30)。この額は国境を超える金融取引によって毎年生み出される利益(約11.5兆円)と比較するとかなりの規模であることがわかる。前述の持続可能な開発のための教育の中で、CSRやSRIの重要性を強調し、企業を選別する眼を養い、SRIに投資する市民を涵養することで、CSRやSRIが飛躍的に推進されることが期待される。

最後に、IMF、世界銀行、WTOの改革については、廃止論者から改良論者まで多様な意見が存在するが、特にWTOに関しては注意を要する。なぜなら、1999年のシアトル、2003年のカンクンのWTO閣僚会議では、途上国の激しい抵抗などによって自由化推進先進国や多国籍企業の思い通りにならず、交渉が頓挫したからである(ジグレール 2004)。これは一方で力の弱い途上国が結束し、NGOと手を組むことで、WTOの意思決定プロセスに影響を与えられるというポジティブな側面を表しているが、他方で思い通りにならないWTOを見捨て、2国間の自由貿易協定に走る先進国を生み出すというネガティブな側面も映し出している。その意味で、とりわけWTOに関しては効果的な改革案の提示は容易ではない。なぜなら、改革を進めすぎると、アメリカを始めとする一部の先進国がWTOから脱退し、秩序なき自由化が進められる恐れがあるからである。

ちなみに、ATTACは「徹底的改革」を提案している。すなわち、これらの国際機関を国連の管轄下に置くことにより、国連憲章や世界人権宣言などを遵守させると同時に、運営体制を外部に開かれた透明、かつ民主的なものにするというものである。特に、途上国や関連NGOが運営に参加して内部改革を促すとともに、各国の議会、当該地域住民によって、これらの国際機関の政策を実際に規制することが提案されている(フィッシャー・ボニア 2003: 73-74)。

他方、これらの機関の改革ではなく、役目を終えた国連信託統治理事会に代えて、世界環境機関や世界社会機関を創設し、IMF、世界銀行、WTO に対抗すべきだという提案もある一方で（Herts 2001: 241）、国際貿易に関しては、多国籍企業や WTO などとは別ルートで、途上国の生産者と先進国の消費者を直接結び、生産者に利益を適正分配するフェアトレードも広まりつつある¹²。

いずれにしても、これらの国際機関をどのように改革したらよいのかという議論は、事態が流動的なこともあり、まだ十分には熟していない。したがって、現実に進められている CSR、SRI、GC、フェアトレードのさらなる進展を後押ししながら、いまだ現実化していない世界レベルでのトービン税、IMF、世界銀行、WTO 改革については、熟議を重ね、実現に向けての世論を高めていくことが必要であろう。

おわりに

これまで地球規模問題の根本原因と解決策について、先進国社会、途上国社会、国際社会の 3 つのカテゴリーに分け、整理を試みてきた。ここまでの議論を整理すると、表 5 のようになる（議論できなかった点も若干含む）。

これらは、一見別々のように見えるが、実は根底ではつながっていると見ることもできる。特に根本原因のつながりについて、政府機関、NGO 双方の立場から長く国際開発の現場にかかわり、現在は「民衆中心発展フォーラム」の代表を務めるデビット・コーテンが核心を突いた議論をしている。まずコーテンは、経済成長の追求により、「地球の生命維持システムの崩壊が急速に進み、資源をめぐる競争が激化し、貧富の差が拡大し、家族や地域社会を支える価値

¹² フェアトレード運動は、ヨーロッパを中心に 1960 年代から本格的に広まり、現在では数千店舗の「第三世界ショップ」が世界中に開かれている。97 年には、世界各国にあるフェアトレードラベル運動組織が一つにまとまり、国際ネットワーク組織が設立され、2005 年 1 月現在加盟国は、ヨーロッパほぼ全域、アメリカ、カナダ、日本の計 20 ヶ国。中南米、アフリカ、アジアの計 45 ヶ国、433 生産組合が生産者登録している（詳細は、<http://www.wakachiai.com/shop/fairtrade.html> を参照）。

表5 地球規模問題の原因と処方箋

	原因	処方箋	めざすべき方向性	実際の事例
先進国社会	大量消費 大量廃棄 コストの外部的化 成長志向 物質的豊かさの追求 競争社会	法的規制 労働への課税から 資源・エネルギーへの課税へ エコロジカル税制改革 エコヴィレッジ 市民バンク 持続可能な開発のための教育	精神的豊かさ シンプル スモール スロー 定常化 共生 地域循環型経済 もうひとつの社会	北欧諸国、ドイツ 泉の森の家 くりもと地球村 モルゲンランド 岩手県葛巻町 山形県長井市 徳島県上勝町 未来バンク フィンドホーン GEN
途上国社会	植民地時代の負の遺産 「上からの開発」の失敗 構造調整政策の押し付け	内発的发展論 キャパシティ・ビルディング	もうひとつの発展	サルボダヤ運動 ナーム運動 「シゼス」 グラミン銀行
国際社会	不公正な国際経済構造 多国籍企業 IMF、世界銀行、WTO 金融資本	トービン税 CSR、SRI、GC IMF、世界銀行、WTO改革 フェアトレード	もうひとつの世界 もうひとつのガヴァナンス	ベルギー、ベネズエラのトービン税 フェアトレード 地球憲章 世界議会構想 世界社会フォーラム

(出典) 筆者作成。

観や人間関係が損なわれている」と指摘し、多国籍企業や金融機関への権力集中により、政府が、公共の問題に取り組むことができなくなってきたと述べている。そして、絶大な力を持つ金融資本のせいで、多国籍企業や金融機関は「投資家の利益拡大に一意専心」し、「自らの経済力を政治力に転換し」、「今ではそれらの企業が、政府の意思決定プロセスを左右し、国際通商協定や国際投資協定を通して、世界貿易のルールを書き換え、社会や環境に与える影響など無視して、利潤の拡大を図るまでになっている。このままのやり方でビジネスを続ければ、経済と社会と環境が破綻をきたすのは必至である」と論じている (Korten 1999: 6)。

さらに、彼は「問題のかなりの部分はアメリカから生まれている。その代表例が、消費拡大主義には明るい未来があるという偽りの約束を語る市場主義者

と、世界規模での企業権力強化とそれに伴う民主制度の腐敗をさらに進める市場の規制緩和、自由貿易、民営化政策を熱心に提唱する自由主義者である」と指摘し、アメリカが生み出した消費拡大主義と市場主義、自由主義を批判している（Korten 1999: 6-7）。

これまで示してきた根本原因の根底には、過酷な競争と貧富の格差、環境破壊と人々の紐帯の断絶をもたらす新自由主義、レッセフェール資本主義というパラダイムの中で、巨大な金融資本の影響を受けた多国籍企業や金融機関が、その存続をかけて政府の意思決定プロセスに関与し、世界貿易のルールを規定しながら、消費拡大主義を煽り、社会、環境、人々、未来の世代に与える影響などを考慮せずに、際限のない利潤の拡大を図っているという構造がある。

本論で提案してきた多様な処方箋は、まさに個人、コミュニティ、国、国際、それぞれのレベルで、新自由主義パラダイムに対抗する試みである。持続可能な開発のための教育によって個々人が地球社会の現状を明確に認識し、問題を解決する力を高め、地域レベルで内発的発展、エコヴィレッジを推進することにより、新自由主義によってずたずたにされた諸々の絆を草の根から紡ぎ直し、セーフティネット張り巡らしながら、「もうひとつの世界」の基盤をつくる。国レベルではエコロジカル税制改革によって環境負荷を下げながら政府に権限と財源を与え、国際レベルでトービン型課税を実施することによって野放しの金融資本を規制し、CSR と SRI によって企業を内発的、外発的に変え、IMF、世界銀行、WTO 改革、フェアトレードの推進によって、新自由主義の行き過ぎを抑え、地球公共益を実現し、グローバルに持続可能な福祉社会を創造する。

このような大きな目的を持つこれらの処方箋は、単なる方策の集合体ではなく、現在支配的なパラダイムを転換させ、新たなパラダイムを導出するための「シード（種）」でもある。しかし、これだけではまだまだ種は十全に育たないだろう。種を育てるためには十分な水と空気と栄養がいる。結局、処方箋を処方したあとに、どのような社会を創るのかというヴィジョンの策定、持続可能な福祉社会の実現に向けて動き出している先進的な事例の考察と、その成功要

因の抽出、それに基づいて地域レベル、国レベル、国際レベルでヴィジョンを実際に策定し、ロードマップを作成すること、そして誰がどのようにしてヴィジョンを現実化させるかという実施主体の探求、これらが芽生えたばかりの種を育む水になり、空気になり、栄養になるだろう。

コーテンは現状を打開する鍵として、生命こそが社会を規定する中核の価値概念であると認識し、これを機軸にしてポジティブなヴィジョンと大きなストーリーを描くこと、そのイメージを膨らませながら具体的な実践を積み重ねていくこと、そしてそれぞれがつながりあい、協働する中で大きな力を形成することなどを挙げている (Korten 1999)。つまり、別の言葉で言えば、種を大きく育てる「水・空気・栄養」に該当するものは、ポジティブなヴィジョンであり、具体的な実践であり、協働である。このあるべき社会のヴィジョンから議論を始め、それを現実化するロードマップを描く現実主義的理想主義については、別の機会に論じたい。

さらに深まった危機的状況の中で、馬場のいう人類益を実現させ、グローバルに持続可能な福祉社会を創造する方策を見出し、現実化させるには、長く険しい道のりをいくつも越えなければならないだろう。本論は、その長旅のほんの一步に過ぎない。しかし、未来を変えることは可能なはずである。その想いを胸に、さらなる研鑽を積み重ねていきたい。

〈参考文献〉

(1) 和文

馬場伸也 (1980) 『アイデンティティの国際政治学』 東京大学出版会

—— (1989) 「国際社会学へのプロレゴメナ～福祉『国際社会』の構築をめざして～」『阪大法学』、第149、150号、137-151頁

衛藤藩吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎 (1982) 『国際関係論』 東京大学出版会
フィッシャー、ウィリアム・F、ボニア、トーマス編著 (2003) 『もうひとつの世界は可能だ～世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ～』 日本経済評論社

- ジョージ、スーザン（2002）『WTO 徹底批判！』（杉村昌昭訳）、作品社
- 広井良典（2001）『定常型社会～新しい『豊かさ』の構想～』岩波書店
- 開発教育協会編（2003）『持続可能な開発のための学び』開発教育協会
- 倉阪秀史（2005）「京都議定書発効に伴う環境税のゆくえ」、『税務弘報』1月号：8
－15頁
- 村井吉敬（1989）「内発的発展論の模索～東南アジアのNGOs・研究者の役割との関連で～」、鶴見、川田編著『内発的発展論』東京大学出版会、183－213頁
- 長峯晴夫（1985）『第三世界の地域開発』名古屋大学出版会
- レナー、マイケル（2002）「途上国の長期化する資源紛争の構造」『地球白書 2002～03』（エコ・フォーラム 21世紀日本語版監修）、家の光協会、254－292頁
- 佐久間智子（2002）「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ（杉村昌昭訳）『WTO 徹底批判！』作品社、107－108頁
- 笹本雄司郎（2004）『CSRの心～企業の社会的責任を考える～』第一法規
- 高木善之（2001）『新地球村宣言』、ビジネス社
- 谷本寛治編著（2003）『SRI 社会的責任投資入門～市場が起業に迫る新たな規律～』日本経済新聞社
- 鶴見和子・川田侃編（1989）『内発的発展論』東京大学出版会
- 上村雄彦（1997a）「環境と開発をいかに両立させるか～大量消費・大量廃棄型経済からグリーン経済、そしてディープエコロジーへ～」、『エコロジーシンフォニー』関西日本電気ソフトウェア&クレアン、1997年5月号～8月号まで連載（<http://www.ecology.or.jp>）
- （1997b）『食糧問題と地球温暖化』気候フォーラム
- （2003）「地球規模問題の解決をめざして～『もう一つのガヴァナンス』とNGOネットワーク～」、吉川元編著『国際関係論を超えて～トランスナショナル関係論の新次元～』山川出版社、179－200頁
- （2005）「個人が互いに学びあい、助けあうエコヴィレッジ」、『環境会議』2005年秋号、244－247頁
- 柳田侃（1991）「環境と開発～‘sustainable development’の概念をめぐる～」『甲南経済学論集』第32巻第2号、1－19頁
- 山本良一編著（2003）『1秒の世界』ダイヤモンド社
- 山脇直司（2004）『公共哲学とは何か』筑摩書房
- ジグレル、ジャン（2004）『私物化される世界～誰がわれわれを支配しているのか

～』(渡辺一男訳)、阪急コミュニケーションズ

(2) 英文

- Herts, Noreena (2001) *THE SILENT TAKEOVER: Global Capitalism and the Death of Democracy*, Harperbusiness (ノリーナ・ハーツ (2003) 『巨大企業が民主主義を滅ぼす』(鈴木淑美訳)、早川書房)
- Korten, David (1999) *The Post-Corporate World: Life after Capitalism*, New York: Berrett-Koehler Publishers (デビット・コーテン (2000) 『ポスト大企業の世界～貨幣中心の市場経済から人間中心の社会へ～』(松岡由紀子訳)、シュプリンガー・フェアラーク東京)
- Mackenzie, Fiona (1992) "Development from within?: The struggle to survive", in Taylor, D.R.F. and Mackenzie, Fiona eds., *Development from Within: Survival in Rural Africa*, London: Routledge, pp. 1-32
- Macy, Joanna (1983) *Dharma and Development: Religion as Resource in the Sarvodaya Self-Help Movement*, Connecticut: Kumarian Press
- McKibben, Bill (1989) *The End of Nature*, Peter Smith Pub Inc.
- Pradervand, Pierre (1989) *Listening to Africa: Developing Africa from the Grassroots*, New York, Westport, Connecticut: Praeger
- Raikes, Philip (1988) *Modernizing Hunger: Famine, Food Surplus & Farm Policy in the EEC & Africa*, London: Catholic Institute for International Relations
- Stöhr, W.B. and Taylor, D.R.F. eds. (1981) *Development from Above or Below?: The Dialectics of Regional Planning in Developing Countries*, New York: John Wiley and Sons
- Taylor, D.R.F. and Mackenzie, Fiona eds. (1992) *Development from Within: Survival in Rural Africa*, London: Routledge
- Uemura, Takehiko (1996) "Sustainable Rural Development in Western Africa: The Naam Movement and the Six 'S'", *SD Dimension*, Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations
- (2001) "A Fundamental Shift in Development Thinking (1): From "Development from Above" to "Development from Within"", 『奈良大学紀要』, pp. 75- 98
- UNDP (2002) *Human Development Report 2002*, United Nations Development Programme, Oxford: Oxford University Press